

[徳島県神山町] 第三セクター経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化の為の方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成対象部署

作成年月日 令和2年9月1日
作成担当部署 総務課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社フードハブ・プロジェクト
代表者 林 隆宏
所在地 徳島県名西郡神山町神領字北190番地1
設立年月日 平成28年4月1日
資本金 9,990,000円
【うち神山町の出資額(出資割合)3,000,000円(30.03%)】
業務内容 「地産地食」を合い言葉に地域の農業と食文化を次の世代につなぐための農業の会社。新規就農者の研修、営農、地域の農産物を使った食堂・パン屋・食品店を営業。保小中高と連携した食育活動を行う。
単なる農業や飲食業にとどまらない、地域の農業の課題解決、食文化の継承、雇用創出、移住促進、コミュニティの活性化、次世代教育など、幅広い範囲での地域社会の課題解決を担う。

3 これまでの神山町の関与及び経営状況、財政的なリスクの現状

(1) これまでの神山町の関与

フードハブ・プロジェクトは、中山間地域の課題である、農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加などの社会問題を背景に、“地産地食”の考えを軸に、地域で育てて地域で食べることで神山の営農と食文化を将来世代につなぐためのプロジェクトで、神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の「循環の仕組みづくり」の領域に位置づけている。

プロジェクトを実行するために設立された株式会社フードハブ・プロジェクトは、行政と柔軟な発想や経営ノウハウを有する民間企業との官民協働の体制を構築している。出資比率は、行政3：民間7。

(2) 経営状況、財政的なリスクの現状

当社は、2016年4月に設立され、2020年3月期で創業4期目の決算を迎えた。主な売上は、地域で育てた農作物を中心に提供する食堂・パン・食品店(以下、店舗)、農業部門での農作物の販売収益。公共性の高い食育に関する取組は、町の委託事業で実施されている。

創業初年度の2016年度から2017年度は、店舗の開店準備及び農業部門では耕作放棄地の開墾、食育事業の先行実施など創業後の経費の先行負担により2期連続赤字を計上、債務超過(△1,794千円)となった。

2019年度まで4期を終え、売上は、店舗の堅調な推移に加え、加工品販売の増加、農業部門での生産量の増加等から4期連続増収。営業利益は△

1, 758千円であるが対前期+7, 645千円と改善している。コンサル
 タント収入等の営業外収益により経常利益は1, 246千円と2期連続の黒
 字となり、債務超過額は縮小している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

本事業は、神山町の農業の課題に取り組む公共性の高い事業である。本プロ
 ジェクトの開始以降、約4ヘクタールの耕作放棄地が解消された。そのほか3
 0人程度の転入、年間20, 000千円程度の町内仕入れ、食育事業など、神
 山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」で掲げる人口ビジョン
 や、可能性が感じられるまちの状況の実現に寄与している。

また、当社の債務超過の要因は、創業赤字によるものであり、事業継続性の
 有無は今後の業況を持って判断する必要がある。2019年度までの決算状況
 から、体制が整った後順調に稼働しており、今後も業況を注視しつつ事業を継
 続する。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

当社の債務超過の要因が創業赤字であることから、今後は利益計上のための
 体制構築により業況を改善し、債務超過の解消、以降の健全経営を目指す。

2020年度は、春先に新型コロナウイルスの影響を受け、店舗売上が落ち
 込んだが、ECの強化や店舗経費率の改善に取り組み、効果が出ている。また、
 当社の強みである有機栽培の農作物は、相変わらず都市部や既存取引先から引
 き合いがあり、新型コロナウイルス終息後は業況改善が見込まれ、早期の債務
 超過解消を目指す。

(参考)

貸借対照表から

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産総額	14,902	29,811	25,927	37,328
(うち現預金)	10,985	5,972	3,932	13,206
(うち売上債権)	121	701	2,073	4,131
(うち棚卸資産)	0	876	1,660	1,372
負債総額	13,712	31,605	27,589	37,814
(うち神山町からの借入金)	0	0	0	0
純資産額	1,190	△1,794	△1,662	△486

損益計算書から

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	13,369	77,353	91,363	114,524
売上総利益	4,666	45,105	55,690	77,738
営業利益	△35,557	△22,747	△9,403	△1,758
経常利益	△35,536	△2,914	201	1,246
当期純利益	△8,800	△2,984	131	1,176